

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000	
建物	16,117,101,498		
減価償却累計額	2,546,848,543	13,570,252,955	
構築物	943,348,078		
減価償却累計額	398,432,712	544,915,366	
工具器具備品	2,632,385,112		
減価償却累計額	1,468,573,453	1,163,811,659	
図書		1,652,252,956	
美術品・収蔵品		36,655,250	
船舶	831,004		
減価償却累計額	830,998	6	
車両運搬具	11,470,090		
減価償却累計額	5,775,294	5,694,796	
有形固定資産合計		40,583,982,988	

2 無形固定資産

特許権		546,329	
商標権		483,544	
ソフトウェア		66,247,491	
電話加入権		1,280,000	
工業所有権仮勘定		60,333,776	
無形固定資産合計		128,891,140	

3 投資その他の資産

投資有価証券		299,242,548	
預託金		36,740	
投資その他の資産合計		299,279,288	

固定資産合計

41,012,153,416

II 流動資産

現金及び預金		1,842,085,228	
未収学生納付金収入		19,599,000	
未収入金		46,380,874	
有価証券		745,896,120	
たな卸資産		911,536	
前払費用		34,666	
未収収益		499,450	
その他流動資産		1,175,212	

流動資産合計

2,656,582,086

資産合計

43,668,735,502

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	776,677,718	
資産見返補助金等	44,071,277	
資産見返寄附金	181,922,668	
資産見返物品受贈額	1,619,313,726	2,621,985,389

長期リース債務		358,046,805
---------	--	-------------

固定負債合計		2,980,032,194
--------	--	---------------

II 流動負債

運営費交付金債務	379,475,478	
----------	-------------	--

預り補助金等	10	
--------	----	--

寄附金債務	728,730,120	
-------	-------------	--

前受受託研究費等	97,057,055	
----------	------------	--

前受金	365,481,780	
-----	-------------	--

預り金	84,524,230	
-----	------------	--

未払金	1,042,547,685	
-----	---------------	--

短期リース債務	158,031,730	
---------	-------------	--

未払費用	2,581,404	
------	-----------	--

未払消費税等	5,136,300	
--------	-----------	--

流動負債合計		2,863,565,792
--------	--	---------------

負債合計		5,843,597,986
------	--	---------------

資本の部

I 資本金

政府出資金	37,969,766,869	
-------	----------------	--

資本金合計		37,969,766,869
-------	--	----------------

II 資本剰余金

資本剰余金	2,524,827,656	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額(一)	△ 3,278,949,380	
---------------	-----------------	--

資本剰余金合計		△ 754,121,724
---------	--	---------------

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善のための積立金	149,157,714	
-----------	-------------	--

積立金	15,302,890	
-----	------------	--

当期末処分利益	445,031,767	
---------	-------------	--

(うち当期総利益 445,031,767)

利益剰余金合計		609,492,371
---------	--	-------------

資本合計		37,825,137,516
------	--	----------------

負債資本合計		43,668,735,502
--------	--	----------------

損 益 計 算 書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,071,312,327	
研究経費		857,640,265	
教育研究支援経費		490,094,956	
受託研究費等		794,884,544	
受託事業費等		63,270,600	
役員人件費		69,529,138	
教員人件費			
常勤教員給与	3,960,824,899		
非常勤教員給与	<u>286,501,353</u>	4,247,326,252	
職員人件費			
常勤職員給与	1,445,002,110		
非常勤職員給与	<u>90,856,606</u>	1,535,858,716	9,129,916,798
一般管理費			578,319,300
財務費用			
支払利息		9,166,527	
為替差損		<u>15,445</u>	9,181,972
経常費用合計			9,717,418,070
経常収益			
運営費交付金収益		5,468,548,260	
授業料収益		2,415,928,734	
入学金収益		408,364,200	
検定料収益		94,760,600	
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	77,810,000		
民間等受託研究等収益	<u>717,074,734</u>	794,884,734	
受託事業等収益			
政府関係受託事業等収益	63,000,000		
民間等受託事業等収益	<u>270,600</u>	63,270,600	
補助金等収益		126,114,734	
寄附金収益		208,842,696	
施設費収益		161,041,488	
資産見返運営費交付金等戻入		110,585,645	
資産見返補助金等戻入		11,623,979	
資産見返寄附金戻入		63,120,904	
資産見返物品受贈額戻入		123,222,104	
財務収益			
受取利息		332,125	
有価証券利息		<u>518,375</u>	850,500
雑益			
財産貸付料収入	29,688,497		
科学研究費補助金等間接経費収入	41,955,048		
講習料収入	3,810,000		
手数料収入	685,500		
その他雑益	<u>21,739,774</u>	97,878,819	
経常収益合計			10,149,037,997
経常利益			<u>431,619,927</u>

損 益 計 算 書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

臨時利益		
退職給付引当金戻入益	93,900	
臨時利益合計		<u>93,900</u>
当期純利益		431,713,827
目的積立金取崩額		<u>13,317,940</u>
当期総利益		<u><u>445,031,767</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,350,891,010
人件費支出	△ 5,941,214,794
その他の業務支出	△ 520,135,293
運営費交付金収入	5,395,254,000
授業料収入	2,500,242,175
入学金収入	409,351,200
検定料収入	94,760,600
受託研究等収入	775,486,872
受託事業等収入	63,270,600
補助金等収入	149,808,000
寄附金収入	179,221,743
財産の賃貸等による収入	29,530,173
科学研究費補助金等間接経費収入	41,955,048
手数料収入	685,500
その他の収入	33,197,070
小計	860,521,884
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	860,521,884

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 1,343,693,100
有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 915,515,012
無形固定資産の取得による支出	△ 51,761,389
施設費による収入	466,703,000
小計	△ 1,544,266,501
利息及び配当金の受取額	332,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,934,376

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 111,574,776
小計	△ 111,574,776
利息の支払額	△ 8,860,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,435,216

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金増加額 △ 803,847,708

VI 資金期首残高 2,645,932,936

VII 資金期末残高 1,842,085,228

利益の処分に関する書類

(平成19年12月28日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		445,031,767
	当期総利益	445,031,767	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>445,031,767</u>	<u>445,031,767</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,129,916,798	
一般管理費	578,319,300	
財務費用	9,181,972	9,717,418,070
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,415,928,734	
入学料収益	△ 408,364,200	
検定料収益	△ 94,760,600	
受託研究等収益	△ 794,884,734	
受託事業等収益	△ 63,270,600	
寄附金収益	△ 208,842,696	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 52,903,649	
資産見返寄附金戻入	△ 63,120,904	
財務収益	△ 850,500	
財産貸付料収入	△ 29,688,497	
講習料収入	△ 3,810,000	
手数料収入	△ 685,500	
その他雑益	△ 21,739,774	
退職給付引当金戻入益	△ 93,900	△ 4,158,944,288
業務費用合計		5,558,473,782
II 損益外減価償却等相当額		1,023,876,347
損益外減価償却相当額		1,000,385,365
損益外固定資産除売却相当額		23,490,982
III 損益外減損損失相当額		0
IV 引当外退職給付増加見積額		12,321,176
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6,367,613	
政府出資の機会費用	618,423,345	624,790,958
VI (控除)国庫納付額		0
VII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,219,462,263</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については成果進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	7～50年
構築物	15～40年
工具器具備品	3～15年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成19年3月30日）の利回りを参考に

1.650%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

9. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日））を適用しています。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,470,756,527円です。

2. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
教育用計算機室	建物	東京都調布市	29,433,252円
通信設備	電話加入権	東京都調布市	1,280,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

建物については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しています。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

建物については、不動産鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

電話加入権については、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

(4) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は不動産鑑定評価額を用いています。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、東日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	1,842,085,228
合計	1,842,085,228

2. 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 179,326,730円 |
| (2) 無償譲与の受入による物品の取得 | 54,920,684円 |
| (3) 無償譲与の受入による資産の取得 | 64,299,534円 |

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
5. 退職給付引当金の明細	3
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1 積立金の明細	4
7-2 目的積立金の取崩しの明細	4
8. 業務費及び一般管理費の明細	5
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	7
9-2 運営費交付金収益	7
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	8
10-2 補助金等の明細	8
11. 役員及び教職員の給与の明細	9
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金	12
18-2 未払金	12

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					前期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産（特定償却資産）	建物	15,489,439,804	396,932,695	31,702,016	15,854,670,483	2,523,384,695	815,378,933	0	0	0	13,331,285,788	
	構築物	886,980,210	2,138,998	0	889,119,208	394,758,991	129,493,124	0	0	0	494,360,217	
	工具器具備品	413,652,736	3,220,235	0	416,872,971	358,993,074	55,186,100	0	0	0	57,879,897	
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6	
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	981,622	327,208	0	0	0	409,010	
	計	16,792,294,386	402,291,928	31,702,016	17,162,884,298	3,278,949,380	1,000,385,365	0	0	0	13,883,934,918	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	133,581,667	128,849,348	0	262,431,015	23,463,848	18,722,046	0	0	0	238,967,167	
	構築物	45,329,247	8,899,623	0	54,228,870	3,673,721	1,712,133	0	0	0	50,555,149	
	工具器具備品	1,696,023,063	524,164,707	4,675,629	2,215,512,141	1,109,580,379	582,354,544	0	0	0	1,105,931,762	
	図書	1,628,493,626	31,633,477	7,874,147	1,652,252,956	-	-	-	-	-	1,652,252,956	
	車両運搬具	10,079,458	0	0	10,079,458	4,793,672	1,753,630	0	0	0	5,285,786	
	計	3,513,507,061	693,547,155	12,549,776	4,194,504,440	1,141,511,620	604,542,353	0	0	0	3,052,992,820	
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000	
	美術品・收藏品	36,655,250	0	0	36,655,250	-	-	-	-	-	36,655,250	
	計	23,647,055,250	0	0	23,647,055,250	-	-	0	0	0	23,647,055,250	
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000	
	建物	15,623,021,471	525,782,043	31,702,016	16,117,101,498	2,546,848,543	834,100,979	0	0	0	13,570,252,955	
	構築物	932,309,457	11,038,621	0	943,348,078	398,432,712	131,205,257	0	0	0	544,915,366	
	工具器具備品	2,109,675,799	527,384,942	4,675,629	2,632,385,112	1,468,573,453	637,540,644	0	0	0	1,163,811,659	
	図書	1,628,493,626	31,633,477	7,874,147	1,652,252,956	-	-	-	-	-	1,652,252,956	
	美術品・收藏品	36,655,250	0	0	36,655,250	-	-	-	-	-	36,655,250	
	船舶	831,004	0	0	831,004	830,998	0	0	0	0	6	
	車両運搬具	11,470,090	0	0	11,470,090	5,775,294	2,080,838	0	0	0	5,694,796	
	計	43,952,856,697	1,095,839,083	44,251,792	45,004,443,988	4,420,461,000	1,604,927,718	0	0	0	40,583,982,988	
無形固定資産	特許権	0	563,953	0	563,953	17,624	17,624	0	0	0	546,329	
	商標権	592,095	0	0	592,095	108,551	59,210	0	0	0	483,544	
	ソフトウェア	127,931,745	32,245,734	0	160,177,479	93,929,988	31,238,205	0	0	0	66,247,491	
	電話加入権	1,280,000	0	0	1,280,000	-	-	0	0	0	1,280,000	
	工業所有権取崩定	38,322,873	23,139,960	1,129,057	60,333,776	-	-	-	-	-	60,333,776	
	計	168,126,713	55,949,647	1,129,057	222,947,303	94,056,163	31,315,039	0	0	0	128,891,140	
投資その他の資産	投資有価証券	0	299,242,548	0	299,242,548	-	-	-	-	-	299,242,548	
	預託金	6,850	29,890	0	36,740	-	-	-	-	-	36,740	
	計	6,850	299,272,438	0	299,279,288	-	-	0	0	0	299,279,288	
合計	44,120,990,260	1,451,061,168	45,380,849	45,526,670,579	4,514,517,163	1,636,242,757	0	0	0	41,012,153,416		

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	891,702	11,147,640	0	11,127,806	0	911,536	
合 計	891,702	11,147,640	0	11,127,806	0	911,536	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市大宮区他	162.50		942,544	
	小 計				966,544	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘8-3	38.70	鉄骨造	557,280	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市大宮区他	920.51	鉄筋コンク リート造	4,836,989	
	小 計				5,401,069	
合 計				6,367,613		

4. 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
	割引短期国債 第413回	297,990,000	300,000,000	298,735,645	—	
	割引短期国債 第419回	447,016,500	450,000,000	447,160,475	—	
	計	745,006,500	750,000,000	745,896,120	—	
貸借対照表 計上額				745,896,120		

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘 要
	利付国債(5年) 第33回	299,061,000	300,000,000	299,242,548	—	
	計	299,061,000	300,000,000	299,242,548	—	
貸借対照表 計上額				299,242,548		

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,083,100	0	6,083,100	0	
退職一時金に係る債務	6,083,100	0	6,083,100	0	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	6,083,100	0	6,083,100	0	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	46,803,302	305,661,512	0	352,464,814	資産の取得による増
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	目的積立金	0	96,630,416	0	96,630,416	資産の取得による増
	その他(承継資産分)	35,675,442	0	31,702,016	3,973,426	出資資産の除却による減
	計	2,154,237,744	402,291,928	31,702,016	2,524,827,656	
	損益外減価償却累計額	2,286,775,049	1,000,385,365	8,211,034	3,278,949,380	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
差引計	△ 132,537,305	△ 598,093,437	23,490,982	△ 754,121,724		

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第1項に定め る積立金	15,302,890	0	0	15,302,890	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項に定める 文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の改 善のための積立金	137,674,974	121,431,096	109,948,356	149,157,714	前期未処分利益 から文部科学大 臣の承認を受け て積み立てられ たことによる増 及び目的積立金 の取崩しによる 減
計	152,977,864	121,431,096	109,948,356	164,460,604	

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	13,317,940 教育環境整備に係る費用発生のため
	計	13,317,940
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	96,630,416 教育環境整備に係る資産取得のため
	計	96,630,416

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	176,903,798	
備品費	71,209,152	
印刷製本費	22,177,813	
水道光熱費	70,562,033	
旅費交通費	31,091,698	
賃借料	126,954,937	
保守費	49,432,417	
修繕費	154,719,315	
報酬・委託・手数料	88,396,724	
奨学費	158,639,100	
減価償却費	73,678,436	
その他	47,546,904	1,071,312,327
研究経費		
消耗品費	200,522,045	
備品費	108,486,977	
印刷製本費	18,226,959	
水道光熱費	66,759,372	
旅費交通費	112,810,179	
通信運搬費	8,951,340	
保守費	39,863,009	
修繕費	53,562,087	
諸会費	20,458,034	
報酬・委託・手数料	46,849,175	
減価償却費	177,848,280	
その他	3,302,808	857,640,265
教育研究支援経費		
消耗品費	187,001,667	
備品費	17,489,599	
印刷製本費	9,717,717	
水道光熱費	26,748,664	
旅費交通費	6,473,803	
図書費	6,870,462	
保守費	50,129,171	
修繕費	13,149,328	
報酬・委託・手数料	28,658,610	
減価償却費	135,920,283	
その他	7,935,652	490,094,956
受託研究費等		794,884,544
受託事業費等		63,270,600
役員人件費		
報酬	46,679,885	
賞与	17,804,250	
法定福利費	5,045,003	69,529,138

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,306,426,244		
賞与	920,102,886		
退職給付費用	337,355,394		
法定福利費	396,940,375	3,960,824,899	
非常勤教員給与			
給料	277,911,648		
賞与	6,144,520		
法定福利費	2,445,185	286,501,353	4,247,326,252
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	885,357,514		
賞与	288,615,902		
退職給付費用	121,636,173		
法定福利費	149,392,521	1,445,002,110	
非常勤職員給与			
給料	87,400,691		
賞与	229,303		
法定福利費	3,226,612	90,856,606	1,535,858,716
一般管理費			
消耗品費		39,679,482	
備品費		7,004,070	
印刷製本費		16,863,830	
水道光熱費		80,139,972	
旅費交通費		12,053,264	
通信運搬費		16,198,485	
賃借料		6,124,199	
保守費		60,046,383	
修繕費		121,810,664	
損害保険料		5,817,300	
広告宣伝費		17,706,967	
諸会費		5,992,400	
報酬・委託・手数料		142,957,153	
租税公課		8,033,277	
減価償却費		32,618,055	
その他		5,273,799	578,319,300

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によりまします。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
16年度	14,380	0	0	0	0	0	14,380
17年度	496,206,975	0	457,062,456	39,144,519	0	496,206,975	0
18年度	0	5,395,254,000	5,011,485,804	4,307,098	0	5,015,792,902	379,461,098
合計	496,221,355	5,395,254,000	5,468,548,260	43,451,617	0	5,511,999,877	379,475,478

9-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	4,819,189,000	4,819,189,000
費用進行基準適用業務	329,121,815	155,189,204	484,311,019
成果進行基準適用業務	127,940,641	37,107,600	165,048,241
合計	457,062,456	5,011,485,804	5,468,548,260

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	29,000,000	0	25,003,066	3,996,934	
アスベスト対策事業	135,230,000	0	14,178,630	121,051,370	
(調布)校舎改修(教養教育)	302,473,000	0	266,479,816	35,993,184	
計	466,703,000	0	305,661,512	161,041,488	

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(特色ある大学教育支援プログラム)	15,500,000	0	638,680	0	0	14,861,320	
大学改革推進等補助金(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	27,000,000	0	3,512,000	0	0	23,488,000	
大学改革推進等補助金(海外先進教育実践支援)	11,011,000	0	0	0	0	11,011,000	
研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	56,947,000	0	16,375,891	0	0	40,571,109	
研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	27,350,000	0	3,166,695	0	0	24,183,305	
合 計	149,808,000	0	23,693,266	0	0	126,114,734	

1.1. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(60,077,045) 60,077,045	4	(0) 0	0
	非常勤	(0) 4,407,090	3	(0) 0	0
	計	(60,077,045) 64,484,135	7	(0) 0	0
教 職 員	常 勤	(4,400,502,546) 4,400,502,546	514	(458,991,567) 458,991,567	27
	非常勤	(0) 371,686,162	597	(0) 5,989,200	2
	計	(4,400,502,546) 4,772,188,708	1,111	(458,991,567) 464,980,767	29
合 計	常 勤	(4,460,579,591) 4,460,579,591	518	(458,991,567) 458,991,567	27
	非常勤	(0) 376,093,252	600	(0) 5,989,200	2
	計	(4,460,579,591) 4,836,672,843	1,118	(458,991,567) 464,980,767	29

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程に定めています。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
5. 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によります。
7. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
8. 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

1.2. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

13. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
電気通信大学	179,221,743	148	
合 計	179,221,743	148	

14. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	13,261,141	463,786,138	471,665,711	5,381,568
合 計	13,261,141	463,786,138	471,665,711	5,381,568

15. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	88,267,017	326,627,493	323,219,023	91,675,487
合 計	88,267,017	326,627,493	323,219,023	91,675,487

16. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
大学知的財産本部整備事業	0	63,000,000	63,000,000	0
受託研究員	0	270,600	270,600	0
合 計	0	63,270,600	63,270,600	0

17. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(32,524,000) 0	12	うち2件分担者(直接経費 5,300,000円) うち1件代表者変更による受入(残額承継:直接経費 924,000円)
基盤研究(A)	(30,600,000) 9,180,000	3	
基盤研究(B)	(92,150,000) 12,660,000	27	うち4件分担者(直接経費 2,550,000円)
基盤研究(C)	(113,000,000) 0	84	
萌芽研究	(9,100,000) 0	6	
若手研究(A)	(8,500,000) 2,550,000	1	
若手研究(B)	(46,387,890) 0	41	うち1件東京大学より転入(残額承継:直接経費 1,100,000円) うち1件名古屋産業大学より転入(残額承継:直接経費 904,373円) うち1件東京工業大学より転入(残額承継:直接経費 483,517円)
特別研究員奨励費	(12,700,000) 0	13	
研究拠点形成費	(120,030,000) 12,003,000	1	
産業技術研究助成事業費	(18,540,157) 5,562,048	2	
合 計	(483,532,047) 41,955,048	190	

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	274,142
預 金	1,841,811,086
普通預金	1,826,417,136
郵便貯金	15,393,950
合 計	1,842,085,228

18-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
大栄電設（株）	27,879,600
森平舞台機構（株）	23,940,000
デュプロシステム（株）	21,179,461
（株）中秀工業	20,336,610
トピー工業（株）新事業開発部	19,371,450
多摩電設工業（株）	17,588,130
NTTファイナンス（株）	17,585,455
東京電力（株）	17,411,888
（株）キャンパスクリエイト	14,733,435
（株）太平エンジニアリング	13,781,723
日本ヒューレット・パッカード（株）	11,431,350
サイバネットシステム（株）	11,245,500
（株）フジムラ	11,025,000
その他	815,038,083
合 計	1,042,547,685